平成２７年度の協議会開催結果概要

資料１－１

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 全体会議 | 事業者部門会議 | | |
| BEMSの活用促進 | テナントビルの省エネ対策 | 住宅用太陽光発電の普及促進 |
| 内容 | ■第１回（6/8）  (1) 大阪府・大阪市の施策と今年度のテーマについて  (2) 今夏の電力需給見通し等について（関西電力から報告）  (3) 省エネ、創エネ等に関する各団体の取組紹介  ■第２回（2/10）【本日】  (1)今年度の協議会開催結果について（部門別会議の報告）  (2)来年度の大阪府・市の施策及び協議会のテーマ案について  (3)今冬の電力需給の状況等について  (4)国の制度整備の状況について | ■第１回（5/15）  (1)　ディマンドリスポンスの取組みの動向（近畿経済産業局）  (2) 今夏の需給見通しと需給逼迫時におけるBEMSアグリゲーターとの協業による取組みについて（関西電力㈱）  (3) BEMSアグリゲーターへのアンケート調査結果の報告及び意見交換 | ■第４回（5/19）  (1)省エネに向けた取組みの方向性  (2)具体的な取組み（案）  ＜昨年度の実施状況＞  ■第１回（6/26）  (1)事務所ビルのエネルギー消費の現状等について  (2)省エネの現状や課題等に関するヒアリング  (3)今後の取組みについて（意見交換）  ■第２回（9/11）  (1)省エネの取組みに関する事例紹介  (2)ビルにおける省エネの取組み状況について  (3)今後の取組みについて（意見交換）  ■第３回（1/15）  (1)第２回会議でのご意見を踏まえた取組みの方向性  (2)具体的な取組み（案） | ■第１回（6/11）  (1)太陽光発電シミュレーションシステムについて  (2)集合住宅向け普及方策の検討について |
| 会議の成果等 | ・夏・冬の電力需給状況について情報共有を行った。  ・電気料金の再値上げの結果について、関西電力から説明していただき、各立場から意見交換した  ・各団体の取組みについて情報共有した | ・アンケート結果より、関電とBEMS事業者の協業DR取組みによる課題を共有。  （課題例）  　　・小売業等では客優先で制御しきれない  　　・節電意識が高まり削減余地が小さくなっている  　　・冬場の朝は補正が無く効果が出しにくい  ・課題の内、負荷調整対象顧客の規模要件（2,000kW未満）を関電が撤廃。 | ・テナントビルの省エネ対策の現状と課題を整理し、府としての施策の方向性と具体的な施策案をとりまとめ  （オーナー、テナント、メンテナンス会社の３者が協力して取組むことがビル経営改善に資すること等をPR） | ・住宅用太陽光発電のさらなる普及啓発のために開発したシミュレーションシステムについて、府民・事業者・市町村それぞれの立場から改善のための意見をいただいた。  ・集合住宅向け普及方策について意見交換した。 |
| 会議後の展開 | 全体会議では、電力需給など関係者が共通する大きな課題について情報共有や意見交換を行う。個別具体的な課題については、部門別会議で議論し、問題解決に向けた取組を推進する。 | ・BEMS事業者の課題、『「BEMS」や「BEMS事業者」の認知度が相当低い』に対し、  ⇒普及啓発に向け、認知度向上策を検討スタート  　先ず、事業者部門会議にて「病院・介護福祉施設」業界を対象に、10月から部門会議を開催  　（４団体、EMS事業者３社、オブザーバー） | ・不動産会社がテナント斡旋時に配布する省エネ啓発チラシの作成・配布  ⇒府内不動産会社・府内中小企業者団体へチラシを配付（合計約5,000部）  ・ビルオーナーへの省エネ取組み支援のためのマニュアル作成・配布及びセミナーの開催  ⇒ビルディング協会主催研究会にて配付・説明  ・省エネにチャレンジするビル等の募集を開始  ⇒9/7公募開始（現在33件を登録） | ・システムのPRを行うとともに、課題・要望を収集し、必要に応じてシステムを改善。  ⇒8/25システムリリース  　全市町村、府登録事業者等へ配付  　本協議会の市町村部門会議・家庭部門会議で周知 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業者部門会議 | 家庭部門会議 | 市町村部門会議 |
| 病院・介護福祉施設の省エネ |
| 内容 | ■第１回（10/19）  (1)会議の実施内容及び進め方について  (2)国・府のエネルギー政策と省エネの現状について  (3)省エネに関するアンケート調査の実施について  (4)意見交換  ■第２回（12/8）  (1)BEMS事業者による導入事例報告  (2)補助事業の採択状況と対策  (3)病院・介護福祉施設への啓発・マッチング施策の方向性について  ■第3回（3/15予定）  (1)普及啓発・マッチング取組みの方向性  (2)事例やアンケート結果を盛り込んだ事例集（案）について | ■第１回（5/27）  (1)大阪府・市の施策・事業について  (2)今年度の取組みについて  (3)見える化サービスの普及拡大について  (4)環境（エネルギー）教育の推進について  (5)その他  ■第２回（9/2）  (1) 地球温暖化・エネルギーに関する出前講座について  (2)大阪府住宅用太陽光発電シミュレーションシステムについて  (3)電力システム改革について  ※あわせて大阪ガス「ハグミュージアム」見学会を実施  ■第３回（1/20）  (1)今冬の電力需給状況について  (2)環境（エネルギー）教育の推進について  (3)家庭向け省エネの取組みについて  (4)電力小売自由化について | ■第１回  （北摂7/29、中部7/29、南河内7/27、泉州7/27）  (1)平成27年度大阪府・大阪市で取組むエネルギー施策について  (2)エネルギー・環境教育に関する出前講座について  (3)太陽光発電推進のための「屋根貸し」「土地貸し」「水面貸し」について  (4)府域における再生可能エネルギー導入について  (5)地球温暖化対策実行計画の策定状況及び見直し予定等について  (6)節電キャンペーン等への協力依頼について  (7)水素関係実現に向けた取組みについて  ■第２回  （北摂12/17、中部12/17、南河内12/22、泉州12/22）  (1)来年度要求事業の情報共有・意見交換  (2)家庭の省エネ取組の方向性について  (3)電力全面自由化に向けた対応について  (4)省エネ・ＥＭＳの現状について  (5)小学校における出前授業の実施について  (6)環境活動支援の取組について |
| 会議の成果等 | ・エネマネ認知度73%。導入率33%  （アンケート回答数　259社／1,400社【19％】）  ・エネマネの節電効果、投資回収の良さを再認識。  ・エネマネ事業者による最新省エネ指導の実態など、技術革新を認識  ・ＰＲツールや周知方法の調整（第3回予定） | ・教材冊子について紹介するとともに、今後の活用方策について意見交換。協議会として出前講座プログラムを作成したい旨提案し、了解を得た。  ・地球温暖化防止活動推進センターから、プログラム作成に関して、同センターが受託している環境省事業との連携の提案があった。  ・過去に提案のあった市町村間（大阪市から吹田市へ）の見える化機器（省エネナビ）の貸出しが実現。  ・過去に提案のあったガス検針票のリニューアルや電気使用量見える化サービスへのアラート機能の追加が実現。 | ・太陽光発電推進のための「屋根貸し」「土地貸し」「水面貸し」について、府及び市町村の取組み状況・課題を共有の上、意見交換した  ・市町村から希望の多かった助成制度の今後の動向や地球温暖化対策実行計画の運用状況等について情報共有の上、意見交換した  ・家庭の省エネ取組（環境家計簿・うちエコ診断など）についての実施状況及び今後の方向について意見交換した |
| 会議後の展開 | ・病院・介護福祉業界へのエネマネＰＲを実施  ⇒ポスター配布（4月～）、事例集（６月～）  ・他業界への水平展開  ⇒ＰＲツール（事例集等）の配布  ・エネマネ事業者の拡充（随時実施） | ・地球温暖化防止活動推進センターと連携してプログラム開発及び出前講座を実施  ⇒大阪産業大学とも連携してプログラムを作成  　大東市・四條畷市・和泉市内の４小学校にて出前授業を実施　（今年度10校程度で実施するなど、今後、府域全域に展開予定）  ・教材冊子は、来年度も配付予定 | ・「屋根貸し」等の個別市町村との調整  ・市町村教委に対して出前講座ニーズ調査を実施  ⇒今年度実施見込み　９市町村  　（来年度19市町村で実施ニーズあり、継続的に実施） |